

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	4
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	15

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	16
---------	----

第5 経理の状況	17
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	35
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	180,770	227,054	95,476	116,182	384,528
経常損益（百万円）	△2,592	17,276	684	8,881	7,365
四半期（当期）純損益（百万円）	△2,433	6,392	△46	2,522	5,827
純資産額（百万円）	—	—	275,262	280,638	278,094
総資産額（百万円）	—	—	536,590	563,782	539,431
1株当たり純資産額（円）	—	—	590.44	598.53	595.56
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△5.38	14.14	△0.10	5.58	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	13.83	—	5.46	12.61
自己資本比率（％）	—	—	49.74	47.99	49.91
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,066	21,632	—	—	31,326
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,674	△13,174	—	—	△33,662
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,805	△1,138	—	—	△15,354
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	41,498	44,402	36,048
従業員数（人）	—	—	4,926	5,145	4,920

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第83期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,145
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,361
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
天然ガス系化学品事業 (百万円)	13,989	—
芳香族化学品事業 (百万円)	17,689	—
機能化学品事業 (百万円)	29,580	—
特殊機能材事業 (百万円)	11,080	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	72,340	—

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当第2四半期連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
天然ガス系化学品事業 (百万円)	39,009	—
芳香族化学品事業 (百万円)	27,393	—
機能化学品事業 (百万円)	35,500	—
特殊機能材事業 (百万円)	14,102	—
その他の事業 (百万円)	176	—
合計 (百万円)	116,182	—

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の業績は、売上高1,161億円（前年同期比 207億円増（21.7%増））、営業利益63億円（前年同期比 53億円増（542.5%増））、経常利益88億円（前年同期比 81億円増）となりました。しかし、投資有価証券評価損等として67億円の特別損失を計上した結果、四半期純利益は25億円（前年同期比 25億円改善）となりました。

当第2四半期の後半から半導体向け製品の一部に減速感が見られたほか、輸出比率の高い事業が円高の影響を受けましたが、全般的には第1四半期に続いて堅調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、新規プラントの稼働により販売数量が増加し、前年同期を上回りました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売数量の増加に加え、MMAやネオペンチルグリコールの市況が堅調に推移した結果、前年同期比で改善しました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が減少し、前年同期を下回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格が前年同期を上回ったことなどから、改善しました。

以上の結果、売上高は390億円、営業利益は2億円となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を26億円計上した結果、経常利益は24億円となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどにおいて、円高の影響を受けたものの、欧米を中心に需要が好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

高純度イソフタル酸は、市況低迷と円高により引き続き苦戦を強いられましたが、アジアでのPETボトル向け需要が拡大し、前年同期比で改善しました。

以上の結果、売上高は273億円、営業利益は4億円、経常利益は0億円となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、工業酸化剤用途などの需要が堅調に推移し、前年同期比で改善しました。

電子工業用薬品類は、国内外ともに半導体・液晶向け販売が順調で、前年同期を上回りました。

エンジニアリングプラスチックは、第1四半期から好調を維持してきたポリカーボネートやポリカーボネートシート・フィルム需要が減速しましたが、前年同期比で改善しました。

以上の結果、売上高は355億円、営業利益は42億円となりました。また、持分法利益を4億円計上した結果、経常利益は42億円となりました。

[特殊機能材事業]

半導体パッケージ向けBT材料は、第1四半期好調であった携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が減速したものの、前年同期を上回る販売数量を確保したことなどから、改善しました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、猛暑の影響があったものの、概ね堅調に推移した結果、前年同期をやや上回りました。

以上の結果、売上高は141億円、営業利益は23億円、経常利益は22億円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は1億円、営業利益は0億円、経常利益は4億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比で29億円増加し、444億円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は129億円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益に加え、主に、減価償却費、有価証券・投資有価証券評価損計上、持分法適用会社からの受取配当金によるものです。

前年同期と比較すると、25億の収入増となりました。これは、仕入債務の減少や、法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少、有価証券・投資有価証券評価損の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は74億円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

前年同期と比較すると12億円の支出増となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は2億円の支出となりました。これは、借入返済による支出があった一方で借入による収入や少数株主からの払込による収入があったこと等によります。

前年同期と比較すると42億円の収入増となりました。これは、借入による収入が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,130百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の新設、拡充、除却、売却等の計画に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000
新株予約権の数(個)	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,207,727
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,959.3
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.3 資本組入額 980
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	45,698	9.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	32,428	6.71
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	10,606	2.19
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	8,564	1.77
計	—	180,568	37.35

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,698千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	32,428千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,606千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,451千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 前事業年度の第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成21年11月20日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	31,521	6.52
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	437	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,575	0.33

5. 第1四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者から大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成22年6月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	10,220	2.11
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	14,598	3.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,594,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 449,877,000	449,877	同上
単元未満株式	普通株式 2,007,398	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,877	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式314株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,451,000	—	31,451,000	6.51
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	31,594,000	—	31,594,000	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	595	559	505	489	503	518
最低 (円)	525	476	430	426	440	454

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,984	27,560
受取手形及び売掛金	107,281	104,086
有価証券	6,668	10,016
商品及び製品	36,667	33,185
仕掛品	9,005	9,948
原材料及び貯蔵品	19,729	18,872
その他	14,049	15,116
貸倒引当金	△737	△704
流動資産合計	231,649	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,351	49,683
機械装置及び運搬具（純額）	72,781	67,253
その他（純額）	51,959	44,397
有形固定資産合計	※1 176,093	※1 161,334
無形固定資産		
のれん	161	—
その他	5,004	4,658
無形固定資産合計	5,166	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	125,674	130,471
その他	25,720	26,514
貸倒引当金	△521	△1,629
投資その他の資産合計	150,873	155,356
固定資産合計	332,132	321,348
資産合計	563,782	539,431

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,307	56,486
短期借入金	73,865	74,004
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,814	2,421
引当金	3,773	3,649
資産除去債務	4	—
その他	25,131	23,734
流動負債合計	187,895	160,297
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	72,665	71,394
引当金	6,138	7,189
資産除去債務	3,534	—
その他	12,909	2,453
固定負債合計	95,247	101,038
負債合計	283,143	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,590
利益剰余金	225,848	222,394
自己株式	△7,909	△7,905
株主資本合計	295,501	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,174	△1,013
繰延ヘッジ損益	3	△1
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△27,320	△22,013
評価・換算差額等合計	△24,949	△22,835
少数株主持分	10,087	8,881
純資産合計	280,638	278,094
負債純資産合計	563,782	539,431

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	180,770	227,054
売上原価	156,272	186,290
売上総利益	24,498	40,763
販売費及び一般管理費	※1 25,600	※1 28,146
営業利益又は営業損失(△)	△1,101	12,616
営業外収益		
受取利息	109	59
受取配当金	745	704
持分法による投資利益	2,475	7,760
その他	865	991
営業外収益合計	4,195	9,516
営業外費用		
支払利息	1,139	1,055
為替差損	1,622	1,850
出向者労務費差額負担	922	809
その他	2,001	1,140
営業外費用合計	5,686	4,856
経常利益又は経常損失(△)	△2,592	17,276
特別利益		
固定資産売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
減損損失	518	551
環境改善対策費用	—	※2 296
貸倒損失	364	—
事業撤退損	※3 286	—
特別損失合計	1,169	9,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,579	8,202
法人税等	※4 △1,352	※4 1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,028
少数株主利益	207	635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,433	6,392

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	95,476	116,182
売上原価	81,548	95,708
売上総利益	13,928	20,474
販売費及び一般管理費	※1 12,941	※1 14,131
営業利益	987	6,342
営業外収益		
受取利息	49	28
受取配当金	216	152
持分法による投資利益	1,986	4,079
その他	336	422
営業外収益合計	2,588	4,682
営業外費用		
支払利息	545	461
為替差損	1,116	566
出向者労務費差額負担	510	451
その他	717	662
営業外費用合計	2,890	2,143
経常利益	684	8,881
特別利益		
固定資産売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,448
減損損失	518	346
貸倒損失	364	—
事業撤退損	※2 286	—
貸倒引当金繰入額	—	—
特別損失合計	1,169	6,794
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△301	2,087
法人税等	※3 △499	※3 △795
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,882
少数株主利益	244	359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	2,522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,579	8,202
減価償却費	13,689	13,830
固定資産処分損益(△は益)	△42	211
のれん償却額	△14	49
減損損失	518	551
持分法による投資損益(△は益)	△2,475	△7,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	304
受取利息及び受取配当金	△854	△764
支払利息	1,139	1,055
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
売上債権の増減額(△は増加)	△19,193	△3,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,147	△2,379
仕入債務の増減額(△は減少)	10,432	4,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	286	△469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119	△124
その他	△347	△3,294
小計	2,938	19,605
利息及び配当金の受取額	863	764
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,326	3,802
利息の支払額	△1,177	△1,146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,115	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,066	21,632

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△479	△191
有価証券の売却による収入	440	484
固定資産の取得による支出	△15,469	△12,197
固定資産の売却による収入	496	666
投資有価証券の取得による支出	△961	△2,081
投資有価証券の売却による収入	35	19
その他	262	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,674	△13,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,452	△408
長期借入れによる収入	2,469	3,640
長期借入金の返済による支出	△5,920	△2,715
少数株主からの払込みによる収入	—	847
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△3,616	△1,808
少数株主への配当金の支払額	△217	△419
その他	△59	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,805	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,381	7,884
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,498	※1 44,402

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、蘇州菱蘇過酸化有限公司、岩井海運有限公司及びKSK(PANAMA)CORP. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. は事業を開始したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が42百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前四半期純利益が1,821百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,514百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は2百万円です。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来の、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」（固定負債）へ636百万円を振替計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、385,594百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">14,032百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,611百万円</td> </tr> </table>	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	14,032百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	800百万円	従業員	650百万円	その他 9社	1,127百万円	計	16,611百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、372,593百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">14,160百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd)</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,624百万円</td> </tr> </table>	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	14,160百万円	蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd)	1,071百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	981百万円	従業員	731百万円	その他 10社	1,679百万円	計	18,624百万円
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	14,032百万円																						
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	800百万円																						
従業員	650百万円																						
その他 9社	1,127百万円																						
計	16,611百万円																						
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	14,160百万円																						
蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd)	1,071百万円																						
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	981百万円																						
従業員	731百万円																						
その他 10社	1,679百万円																						
計	18,624百万円																						
<p>(注) うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>172,229千U.S. ドル</td> <td>14,436百万円</td> </tr> <tr> <td>92,500千タイパーツ</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>67,940千人民元</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社 (V&K OCEAN S.A. 他2社) の リース債務に対して、3,464百万円の保証をしており ます。</p>	外貨額	円貨換算額	172,229千U.S. ドル	14,436百万円	92,500千タイパーツ	255百万円	67,940千人民元	850百万円	<p>(注) うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,422千U.S. ドル</td> <td>14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>149,500千タイパーツ</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>150,314千人民元</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社 (KSK (PANAMA) CORP. 他4社) のリース債務に対して、10,702百万円の保証をして おります。</p>	外貨額	円貨換算額	157,422千U.S. ドル	14,646百万円	149,500千タイパーツ	429百万円	150,314千人民元	2,048百万円						
外貨額	円貨換算額																						
172,229千U.S. ドル	14,436百万円																						
92,500千タイパーツ	255百万円																						
67,940千人民元	850百万円																						
外貨額	円貨換算額																						
157,422千U.S. ドル	14,646百万円																						
149,500千タイパーツ	429百万円																						
150,314千人民元	2,048百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">4,953百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	4,953百万円	荷役料・倉庫料	1,172百万円	給与	4,293百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,658百万円	退職給付引当金繰入額	1,399百万円	法定福利費・厚生費	1,342百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">6,378百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> </table> <p>※2 「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	6,378百万円	荷役料・倉庫料	1,497百万円	給与	4,411百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,711百万円	退職給付費用	678百万円	法定福利費・厚生費	1,445百万円
輸送費	4,953百万円																								
荷役料・倉庫料	1,172百万円																								
給与	4,293百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,658百万円																								
退職給付引当金繰入額	1,399百万円																								
法定福利費・厚生費	1,342百万円																								
輸送費	6,378百万円																								
荷役料・倉庫料	1,497百万円																								
給与	4,411百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,711百万円																								
退職給付費用	678百万円																								
法定福利費・厚生費	1,445百万円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">2,542百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table> <p>※2 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。</p> <p>※3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	2,542百万円	荷役料・倉庫料	613百万円	給与	2,097百万円	賞与・賞与引当金繰入額	863百万円	退職給付引当金繰入額	690百万円	法定福利費・厚生費	662百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">3,336百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,069百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	3,336百万円	荷役料・倉庫料	786百万円	給与	2,069百万円	賞与・賞与引当金繰入額	852百万円	退職給付費用	355百万円	法定福利費・厚生費	714百万円
輸送費	2,542百万円																								
荷役料・倉庫料	613百万円																								
給与	2,097百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	863百万円																								
退職給付引当金繰入額	690百万円																								
法定福利費・厚生費	662百万円																								
輸送費	3,336百万円																								
荷役料・倉庫料	786百万円																								
給与	2,069百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	852百万円																								
退職給付費用	355百万円																								
法定福利費・厚生費	714百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,648</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△280</td> </tr> <tr> <td>有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,648	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△280	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	21,130	現金及び現金同等物	41,498	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,984</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△711</td> </tr> <tr> <td>有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,402</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結累計期間に連結範囲の変更等により、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び債務の額は、それぞれ10,981百万円、10,884百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	38,984	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△711	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	6,130	現金及び現金同等物	44,402
現金及び預金勘定	20,648																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△280																
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	21,130																
現金及び現金同等物	41,498																
現金及び預金勘定	38,984																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△711																
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	6,130																
現金及び現金同等物	44,402																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 483,478千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,451千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192	21,764	30,744	14,599	175	95,476	—	95,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,303	356	431	2	47	2,141	△2,141	—
計	29,495	22,121	31,176	14,601	223	97,618	△2,141	95,476
営業利益又は営業損失(△)	△667	△2,556	2,421	1,604	77	878	108	987

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,866	43,528	54,471	29,556	347	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,263	590	898	4	103	3,861	△3,861	—
計	55,129	44,119	55,370	29,561	451	184,632	△3,861	180,770
営業利益又は営業損失(△)	△4,163	△3,338	3,303	2,773	220	△1,204	102	△1,101

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類別の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,114	8,757	4,604	95,476	—	95,476
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,674	478	21	8,174	△8,174	—
計	89,788	9,236	4,625	103,650	△8,174	95,476
営業利益又は営業損失（△）	△15	626	348	959	27	987

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,287	15,491	8,991	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,577	690	58	14,326	△14,326	—
計	169,865	16,182	9,049	195,097	△14,326	180,770
営業利益又は営業損失（△）	△2,548	868	328	△1,350	249	△1,101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,913	11,268	8,114	135,297	—	135,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,033	2,246	704	14,984	△14,984	—
計	127,946	13,515	8,819	150,282	△14,984	135,297
営業利益	3,512	883	64	4,460	△85	4,374

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,263	23,801	19,138	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,877	2,508	716	24,101	△24,101	—
計	247,140	26,310	19,855	293,306	△24,101	269,204
営業利益	8,154	1,612	22	9,789	△169	9,620

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,391	6,471	2,175	44,038
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	95,476
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	37.1	6.8	2.3	46.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,067	12,662	3,172	79,903
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	180,770
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.4	7.0	1.8	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,383	54,961	69,678	31,676	354	—	227,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	471	2,292	333	55	△5,021	—
計	72,252	55,432	71,970	32,009	409	△5,021	227,054
セグメント損益 (経常損益)	3,727	△350	8,865	4,990	961	△917	17,276

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△917百万円は、セグメント間取引消去816百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,733百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,009	27,393	35,500	14,102	176	—	116,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	179	1,098	166	24	△2,324	—
計	39,865	27,573	36,599	14,268	200	△2,324	116,182
セグメント損益 (経常損益)	2,458	78	4,203	2,254	477	△590	8,881

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△590百万円は、セグメント間取引消去870百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,460百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 598.53円	1株当たり純資産額 595.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.14円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 13.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,433	6,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,433	6,392
期中平均株式数(千株)	452,049	452,030
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,207	10,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.58円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 5.46円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△46	2,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△46	2,522
期中平均株式数(千株)	452,047	452,029
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,207	10,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。